

第7回国立国会図書館契約監視委員会議事概要

開催日及び場所	平成23年3月7日(月)午後1時30分～午後3時30分 国立国会図書館総務課第二会議室	
委員長及び委員	委員長 山口俊明(公認会計士) 委員 本田実(城西国際大学IT教育センター教授) 委員 山本清(東京大学大学院教育学研究科教授)	
審議対象契約期間	平成22年4月1日～平成22年12月31日	
指名停止の運用状況	なし	
抽出事案(件)	6	(備考)事案総数262件
競争入札(公共工事)(件)	1	<p>契約件名: 学術文献録音室他内装改修工事 場所: 国立国会図書館東京本館 期間: 平成22年12月25日から平成23年3月31日 契約相手方: 株式会社徳祥 契約金額: 4,935,000円 契約締結日: 平成22年12月24日 担当部局: 総務部会計課</p>
競争入札(物品役務等)(件)	3	<p>契約件名: 本庁舎及び構内敷地の警備 1式 契約相手方: 株式会社コアズ 契約金額: 67,725,000円 契約締結日: 平成22年4月1日 担当部局: 総務部会計課</p>
		<p>契約件名: 電子図書館基盤システム次期システムの導入及び設計・開発作業 1式 契約相手方: (代表者)株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(共同応札者)EX LIBRIS LTD 契約金額: 655,265,415円 (NTTデータ) 444,837,015円 (Ex LIBRIS) 210,428,400円 契約締結日: 平成22年4月1日 担当部局: 総務部会計課</p>
		<p>契約件名: 博士論文の原資料からの電子化1式 約100,170万コマ(予定) 契約相手方: 株式会社ムサン 契約金額: 単価契約 83.85円(税抜き) (総額1,030,097,250円) 契約締結日: 平成22年8月30日 担当部局: 総務部会計課</p>

<p>随意契約（物品役務等）（件）</p>	<p>2</p>	<p>契約件名：国立国会図書館東京本館における図書館資料の出納等作業（新館分） 1式 契約相手方：日本通運株式会社東京バイエリア支店 契約金額：245,700,000円 契約締結日：平成22年4月1日 担当部局：総務部会計課</p> <p>契約件名：雑誌（人文科学分野）の原資料からの電子化 1式 約1,100万コマ（予定） 契約相手方：日商エレクトロニクス株式会社 契約金額：単価契約81.40円（税抜き） （総額940,170,000円） 契約締結日：平成22年8月30日 担当部局：総務部会計課</p>
<p>委員からの意見・質問、それに対する回答等</p>	<p>別紙のとおり</p>	
<p>委員会による意見の具申又は勧告</p>	<p>なし</p>	
<p>抽出委員の選出</p>	<p>本田委員を次回の抽出委員に指定した。</p>	

別紙

意見・質問	回答等
<p>・平成 22 年度補正予算によるデジタル化に係る契約において、著作権処理作業や全文テキスト化実証実験に補正予算を用いることは、予算作成の段階から想定していたのか。</p>	<p>・著作権処理作業は、予算の段階で含まれている。全文テキスト化実証実験については、資料デジタル化の一つの展開として考えている。デジタル化作業の中にテキスト化も含まれるという認識である。</p>
<p>・工事案件で落札比率が高いものがあるが、数社に下見積を依頼するのであれば、入札参加業者に予定価格が分かってしまうのではないか。</p>	<p>・入札公告前に下見積をとるので、下見積を出した業者が入札に参加するかは確定していない。今回も、下見積をとった業者で、入札に参加したのは 1 社だけだった。下見積をとった時点ではそこまで予想できなかった。</p>
<p>・本庁舎警備において、予定価格に対して入札金額がかなり低くなっているが、過積算ではないか。</p>	<p>・積算はシビアに行っており過積算とは考えていない。競争性が高いため、入札価格が下がったと考えている。</p>
<p>・本庁舎警備に係る業務で、国立国会図書館の規模に対応できる業者はどの程度あるのか。</p>	<p>・一般的に言って、どのぐらいの業者が、当館の業務に対応できるかは定かではないが、入札説明書の配布数はかなり多い。</p>
<p>・低価格による入札のために作業履行に問題が発生したということはないか。</p>	<p>・そのようなことが起こらないように、入札参加業者の資格について確認を行っている。</p>
<p>・総合評価方式による競争入札では、技術点をどのように設定しているのか。また、何点くらいあれば必須要件を満たすのか。</p>	<p>・採点基準である評価要項を、入札説明書や仕様書とともに事前に配布して、業者の提案を基準に照らして評価している。必須要件を満たした者に、基礎点を与える形としているため、何点あれば満たしているというものではない。</p>
<p>・総合評価方式（除算方式）による競争入札では、技術点において加点が基礎点に比べて低い割合になっていると価格競争と変わらない。業者間で差が出るよう技術点の評価を適切に行うようにすべき。</p>	<p>・御指摘を参考にして、案件ごとに提案内容をうまく評価できるようにしていきたい。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・「電子図書館基盤システム次期システムの導入及び設計・開発作業 1式」においてパッケージソフトを導入しているが、当初からの仕様で、該当パッケージソフトが指定されていたのか。また、他に国内には適当なパッケージソフトはなかったのか。 ・図書館資料の出納業務において、随意契約で落札率が 100%となっているがどのような理由でなったのか。 ・全体的に随意契約の比率は減少しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・CIO 補佐官の助言のもと、他のパッケージソフトでも応札可能なことを確認して、特別なパッケージソフトを選定することなく入札を行った。国内のパッケージソフトについても調査したが、当館レベルの業務に対応したものは見当たらなかった。 ・積算による見積価格と、前年度の実効価格とを比較して、より安価な価格を予定価格としたため、前年度の価格が予定価格となり、また、業者の提示した見積も前年度と同額であったため落札率が 100%となった。 ・減少傾向にある。平成 23 年度中に次期システムに移行するため、現行システムに伴う随意契約はなくなる予定である。
---	--